

令和 5 年度 特別の教育課程の編成の方針等について

埼玉県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
戸田市立戸田南小学校	戸田市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

本市では、これまで小学校第 3・4 学年において「総合的な学習の時間」を年間 35 時間削減した「英語活動」を設定してきた。また、第 1・2 学年でも「英語活動」を学校教育法施行規則第 51 条に定められる授業時数以外で年間 20 時間程度実施し、成果を上げてきた。

新学習指導要領の完全実施を見据え、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

- ① 小学校第 3・4 学年において、現行の 35 時間実施している英語活動に、総合的な学習の時間を年間 35 時間削減し、35 時間を加えた英語活動を実施する。
- ② 本市の研究組織である戸田市英語教育研究推進委員会は、①の時間を活用し、コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

(3) 特例の適用開始日

平成 15 年 4 月 1 日 特例の適用開始
 平成 21 年 4 月 1 日 変更
 令和 2 年 4 月 1 日 変更

(4) 取組の期間

令和 12 年 3 月 31 日まで

2. 特別の教育課程の実施状況

- ・ 小学校 3 年生と 4 年生に対して、「総合的な学習の時間」を 1 年間で 35 時間削減し、その代わりに英語の活動時間を追加した。
- ・ 45 分の授業時間を利用し、単元構成とモジュール授業を組み合わせ、つながりのある授業内容を工夫した。
- ・ 英語指導助手（ALT）との協力を得て、45 分の授業時間内で「触れる・慣れる・親しむ」というステップに従って、コミュニケーション能力と自己表現力を向上させる授業を行った。
- ・ 新学習指導要領に基づいた英語教育改善のために、戸田市英語推進委員会が開発した「英語教育指導用ルーブリック」を使用し、授業研究会を実施した。
- ・ 戸田市英語教育推進委員会が作成した CAN-DO リストを活用し、児童が学習到達目標を達成できるように支援した。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・学校だよりやホームページ、Facebook などを通じて、積極的に英語活動の様子を共有した。
- ・学校公開では、外国語活動や外国語科の授業を公開し、参観を実施した。
- ・保護者会や学校運営協議会でも、英語教育の取り組みについて説明や紹介を行った。

3. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

特別の教育課程は、学校の教育目標である「世界で活躍できる戸田っ子の育成」に向けた取り組みの一環であり、小中一貫の英語教育を通じて、グローバル力と異文化力を育むコミュニケーション教育を重視している。英語活動では「アイコンタクト・クリアヴォイス・スマイル・グッドレスポンス」という4つのコミュニケーションルールに意識を向けさせることで、相手意識をもち、違いを認め合うなどの児童の人権意識の向上や心の豊かさの育成に貢献している。相手意識を持ち、相手への共感を示すことができる児童は増えてきているが、一方で人を説得したり自分の考えを支持したりするための理由づけなどへの課題がある。議論能力を高めるために、オープクエスチョンを用いたり理由をつけて話す練習をしたりすることを通じて、思考力を深める指導も行った。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、学校教育法等に示される学校教育の目標に則り、異文化に触れる機会を提供する取り組みが行われている。常駐しているALTによる英語活動は、児童が実生活に近い状況で、目的・場面・状況を明確にした英語によるコミュニケーションを経験し、異文化に対する理解と尊重を深める機会を提供している。また、英語活動を通じて、児童が積極的にコミュニケーションを取ることができるようになり、自己表現や自己開示の能力育成を促している。このような取り組みにより、児童たちがグローバル社会で求められるコミュニケーション能力の獲得に貢献している。さらに、学年末に実施したALTとのスピーキング実態調査でも、問いかけに対して無反応な児童はほとんどおらず、積極的にコミュニケーションを取ることができていた。英語活動によって馴染みのある語彙や表現を習得し、自己開示や自己表現をすることができる児童が増えている。

4. 課題改善のための取り組みの方向性

3で言及された児童のコミュニケーション能力の向上や自己表現力の強化に取り組む際に、より主体的で対話的で、深い学びを促すための授業改善が必要である。これに加えて、新学習指導要領の理念に則った学習評価の在り方を確立するために、教員の研修を積極的に進めていく必要がある。

また、戸田市英語教育推進委員会が作成した2019年のハンドブックや2022年のブックレットを活用しながら、英語を通じたコミュニケーション教育を推進していくことが肝要である。これらの資料は、教育の最新の方針や指針を反映しており、教育改革や授業改善に役立つため、積極的にこれらの資料を活用し、授業内容や教育評価の向上に努めることが重要である。